

カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／ CO2有効利用拠点における技術開発

研究開発項目 [1] CO2有効利用拠点化推進事業（委託事業）

研究開発項目 [2] 研究拠点におけるCO2有効利用技術開発・実証事業

[2] -1 研究拠点におけるCO2有効利用技術開発（委託事業）

[2] -2 研究拠点におけるCO2有効利用技術実証事業（助成事業）

公募説明資料

2020年5月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部

2019年6月に経済産業省において策定された「カーボンリサイクル技術ロードマップ」では、CO₂を資源として捉えてこれを分離・回収し、多様な炭素化合物として再利用するカーボンリサイクルに係る技術が将来有望な選択肢の一つとして位置付けられました（※1）。

また、2019年9月に開催されたカーボンリサイクル産学官国際会議において、経済産業省より、カーボンリサイクル3Cイニシアティブ、すなわち、3つのCのアクションとして、①相互交流の推進（"C"aravan）、②実証研究拠点の整備（"C"enter of Research）、③国際共同研究の推進（"C"ollaboration）に取り組むことが示されました（※2）。

これを踏まえて本事業では、CO₂が得られる広島県大崎上島を研究拠点に、複数の企業や大学等が要素技術開発および実証試験等を行うための拠点化に向けた検討および整備を行い、拠点の運營業務、要素技術開発および実証試験の総括的な評価等を行うとともに、2030年の実用化に向けて研究拠点において、CO₂有効利用に係る要素技術開発および実証試験を実施し、**カーボンリサイクル技術開発を重点的に進める**ことを目的とします。

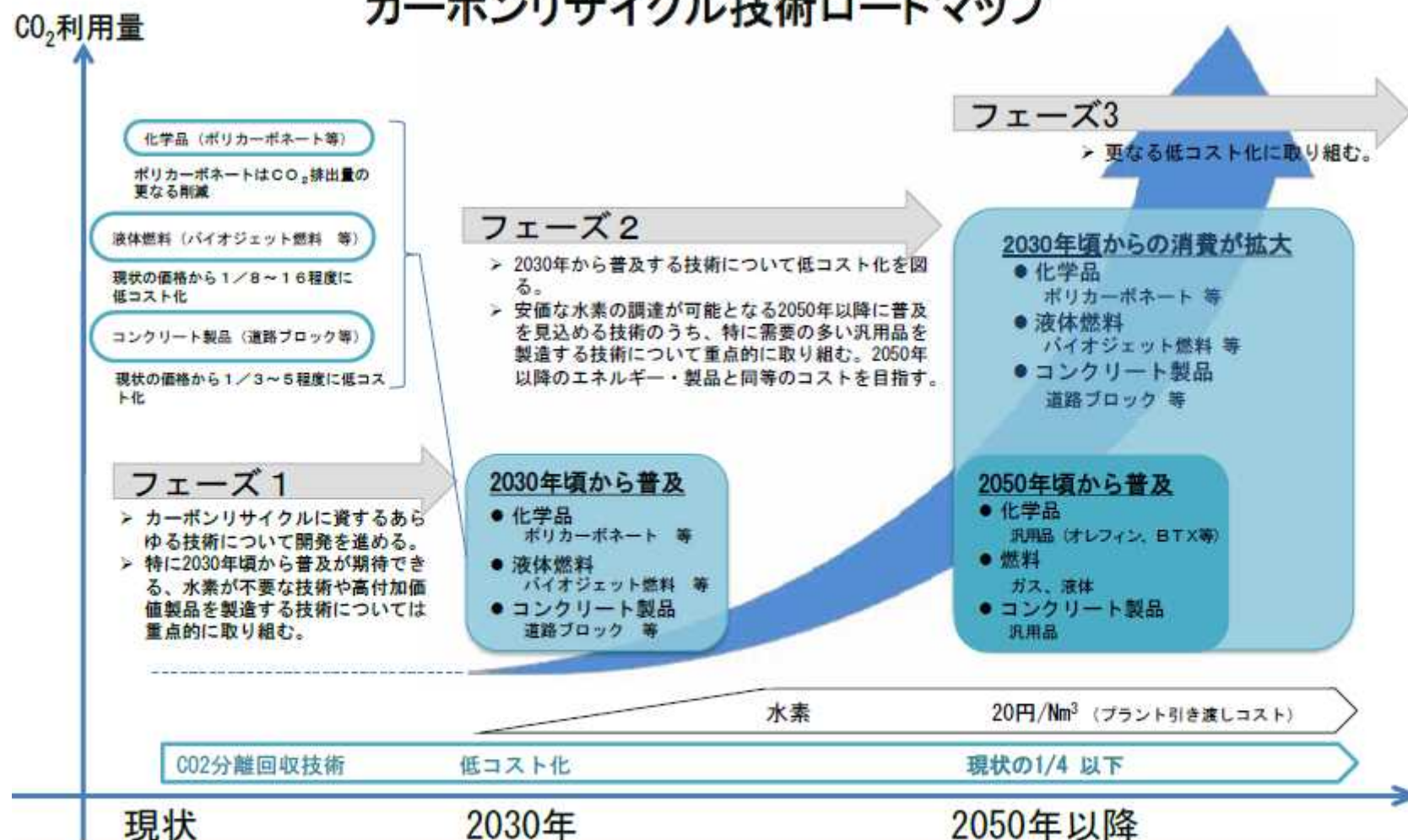
（※1）カーボンリサイクル技術ロードマップ：<https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190607002/20190607002-1.pdf>

（※2）3Cイニシアティブ：<https://www.meti.go.jp/press/2019/09/20190925005/20190925005-1.pdf>

(参考 1) カーボンリサイクル技術ロードマップ

New Energy and Industrial Technology Development Organization

カーボンリサイクル技術ロードマップ



＜見直し＞カーボンリサイクル産学官国際会議などを通じて得られた国際的な技術の状況や新しい提案を踏まえて柔軟に技術の追加をおこなうとともに、5年を目安として、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）」の改訂等の動きを見つつ、必要に応じて見直す。

本事業の研究開発項目と目的



New Energy and Industrial Technology Development Organization

研究開発項目 [1] CO₂有効利用拠点化推進事業（委託事業）

研究開発項目 [2] 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

[2] -1 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発（委託事業）

[2] -2 研究拠点におけるCO₂有効利用技術実証事業（助成事業）

研究開発項目 [1] CO₂有効利用拠点化推進事業

高純度のCO₂が得られる広島県大崎上島において、複数の企業や大学等が2030年のCO₂有効利用技術の技術確立、実用化に向けた研究開発・実証事業を行うため、研究開発拠点の整備・運用を行い、研究開発拠点化を推進します。

研究開発項目 [2] 研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業

2030年の実用化に向け広島県大崎上島の研究拠点において、CO₂有効利用に係る要素技術開発および実証試験を行い、各CO₂有効利用技術の経済性、CO₂削減効果等を評価します。

なお、研究開発項目 [2] -1は、研究拠点における実用化研究（パイロットスケール）を、研究開発項目 [2] -2は、研究拠点における実証研究（デモンストレーションスケール）をそれぞれ対象とします。

事業全体スケジュール



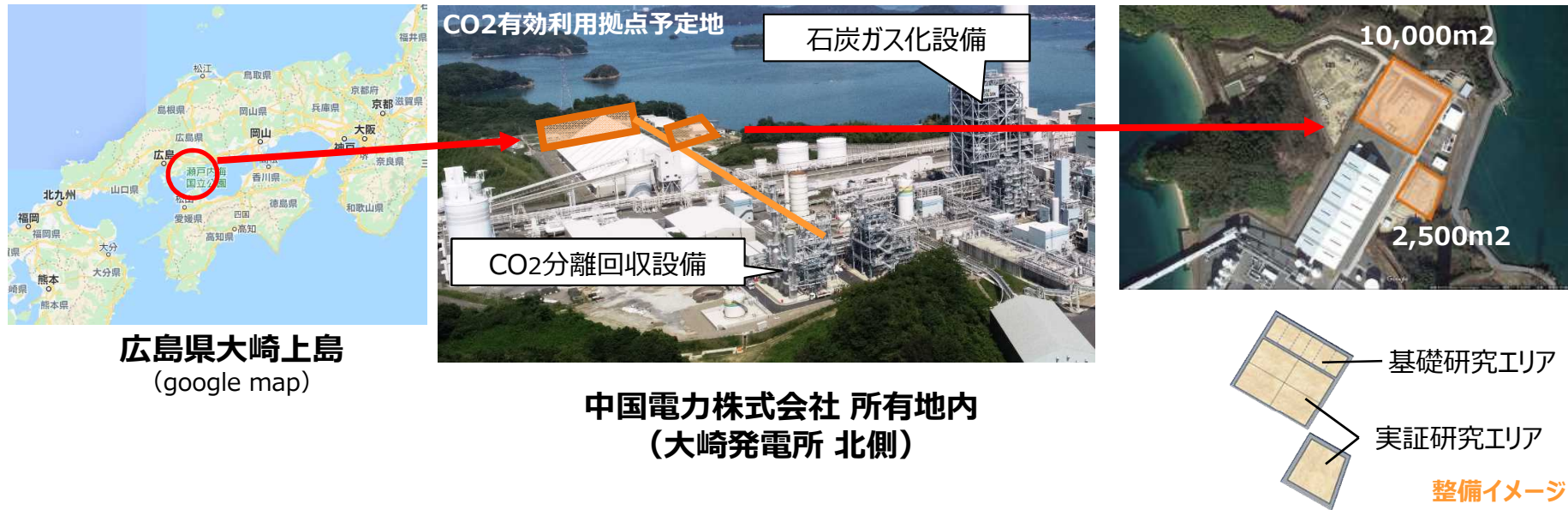
New Energy and Industrial Technology Development Organization

※基本計画参照

		2020	2021	2022	2023	2024	2025
研究開発項目[1] CO2有効利用拠点化推進事業		研究拠点整備・設備保守・基礎研究拠点整備・研究支援 体制見直し▼					事後評価
研究開発項目[2] 研究拠点における CO2有効利用技術開発・実証事業	[2]-1 技術開発 (委託事業)	先導研究・パイロットスケールでの実用化研究					
	[2]-2 実証事業 (助成事業)	先導研究・デモンストレーションスケールでの実証試験					
	(参考：基礎研究 2022年度開始予定)	公募 (予定) ▼	基礎研究				

- ・ スケジュールについては、今後の事業進捗等を勘案して見直す場合があります。
- ・ 研究開発項目[2]「研究拠点におけるCO2有効利用技術開発・実証事業」のうち、基礎研究については2022年度から開始する予定です（2021年度公募予定）。
- ・ 2022年度に中間評価を、事業終了後に事後評価を実施します。
- ・ 研究開発項目 [1] の体制等については2022年度までに見直しを行います。

事業イメージ



研究開発項目[1]

- ・ 中国電力株式会社所有地内（大崎発電所北側）にCO2有効利用技術開発のための拠点を整備します。また、整備した拠点において、ユーティリティ設備の保守運用や研究支援を行います。
- ・ CO2分離回収設備（既設）で回収したCO2をパイプラインで輸送します。
- ・ 拠点は2か所（10,000m²、2,500m²）整備します。10,000m²側の区画の一部については、基礎研究エリアとして整備します。

研究開発項目[2]

- ・ 整備した拠点においてCO2有効利用技術開発を実施します。

公募内容 研究開発項目 [1]



New Energy and Industrial Technology Development Organization

[1] -1 大崎上島における研究拠点整備・設備保守 [1] -2 基礎研究拠点整備・研究支援

[1] -1 大崎上島における研究拠点整備・設備保守

- CO2有効利用技術研究拠点化に向け、技術開発・実証事業を実施する研究拠点を中国電力(株)大崎発電所内に整備するため、研究開発事業者が要求するユーティリティ量に応じた設備仕様を検討し（次頁表参照 ※1）、レイアウト検討や設計、必要な土地整備（道路含む）・土木工事・機器製作・建設工事・試運転を実施します（2020-2021年度 ※2）。
- 拠点整備後は、研究拠点にて実施する研究開発に対し、ユーティリティ（CO2、上水等）の供給を行いつつ、整備したユーティリティ設備の運用、管理、保守を行います（2022-2024年度 ※2）。

- ※ 1 設備仕様については研究開発項目[2]「研究拠点におけるCO2有効利用技術開発・実証事業」の内容に応じて見直します。また、2021-2022年度に公募により実施する事業によって、増設や改造などの見直しを行う可能性があります。
- ※ 2 スケジュールは研究開発項目[2]「研究拠点におけるCO2有効利用技術開発・実証事業」の内容に応じて見直す可能性があります。

公募内容 研究開発項目 [1]



New Energy and Industrial Technology Development Organization

項目	要求仕様一覧（案）
場所	広島県豊田郡大崎上島町中野6208番地1 中国電力株式会社大崎発電所内
整地工事	面積 12,500m ² 、舗装無し（一部舗装）、雨水用測溝含む （2区画：10,000m ² 、2,500m ² ）
上水工事	供給量 200t/d
排水工事	排水量 200t/d 共同溝を設置（海域排出）
海水取得工事	取得量 50t/d
CO ₂ 供給設備(1) （IGCC運転時）	CO ₂ 供給量：20t/d（CO ₂ 分離回収型酸素吹IGCCからのCO ₂ 供給） 配管工事（大崎クールジェン設備より拠点エリアまで） バッファタンク（元圧<1MPa）、昇圧ポンプ等CO ₂ 搬送に必要な機器一式 CO ₂ 供給ステーション（50Nm ³ /h×20ヶ所） ※CO ₂ 分離回収型酸素吹IGCCが緊急停止の場合も基礎研究や先導研究に支障を来さないように対策を講じる
CO ₂ 供給設備(2) （IGCC長期停止時）	CO ₂ 供給量：20t/d 液化炭酸受払い設備：液化炭酸タンク、気化器、蒸発器等CO ₂ 搬送に必要な機器一式 バッファタンクまでの配管繋ぎ込み ※CO ₂ 分離回収型酸素吹IGCC停止時に研究開発に必要なCO ₂ を供給する設備
その他	生活排水処理設備:50人分 共用トイレを含む生活排水設備(浄化槽)
備考	排水を含む法規制対応については研究開発事業者側の所掌とし、本件には含まれない

公募内容 研究開発項目 [1]



New Energy and Industrial Technology Development Organization

[1] -2 基礎研究拠点整備・研究支援

- CO2有効利用技術の研究拠点化に向け、共用研究設備を含む基礎研究拠点の仕様を検討し、拠点を整備します(2020-2021年度)。要求仕様（案）については下表参照。
- 整備した基礎研究拠点にて実施する基礎研究事業に対し、研究活動の支援を行います(2022-2024年度)。下記は一例。

共用エリア管理：整備した研究拠点や共用設備における設備（消耗品含む）の維持管理

事業者間調整：研究工程調整、ユーティリティ調整（IGCC停止時のCO2の調達含む）

対外活動支援：関連機関との調整、広報、見学者対応など

関連調査：CO2有効利用に関し事業の遂行に必要な調査

研究成果取り纏め：成果報告会の開催など

※整備した拠点における基礎研究事業については2021年度に公募を行って決定します。

※上記スケジュールは見直す可能性があります。

項 目	要求仕様一覧（案）
場所	広島県豊田郡大崎上島町中野6208番地1 中国電力株式会社大崎発電所内
研究室	10室程度（基礎研究を行うために十分な広さを備えた汎用的な研究室）
共用設備	分析室、会議室、書類保管庫、洗面所を備えた建屋
什器	机、椅子、書棚、プロジェクター、スクリーンなど必要な備品
備考	基礎研究・先導研究拠点面積は1,000m ² 程度とする これらの詳細な仕様については工事着手前にNEDOと協議する。

公募内容 研究開発項目 [1] 備考



New Energy and Industrial Technology Development Organization

- 設計については、研究開発項目[2]「研究拠点におけるCO2有効利用技術開発・実証事業」の採択結果に応じて見直します。
- CO2を供給する石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業の事業期間は、現状、2022年度までであることから、その後の運用に関する体制等については、2022年度までに見直しを行います。
- 2022-2024年度のCO2費用については、液化炭酸を想定して積算します。なお、上記体制の見直しに応じてCO2費用についても見直しを行います。

全体提案を原則としますが、部分提案も可とします。

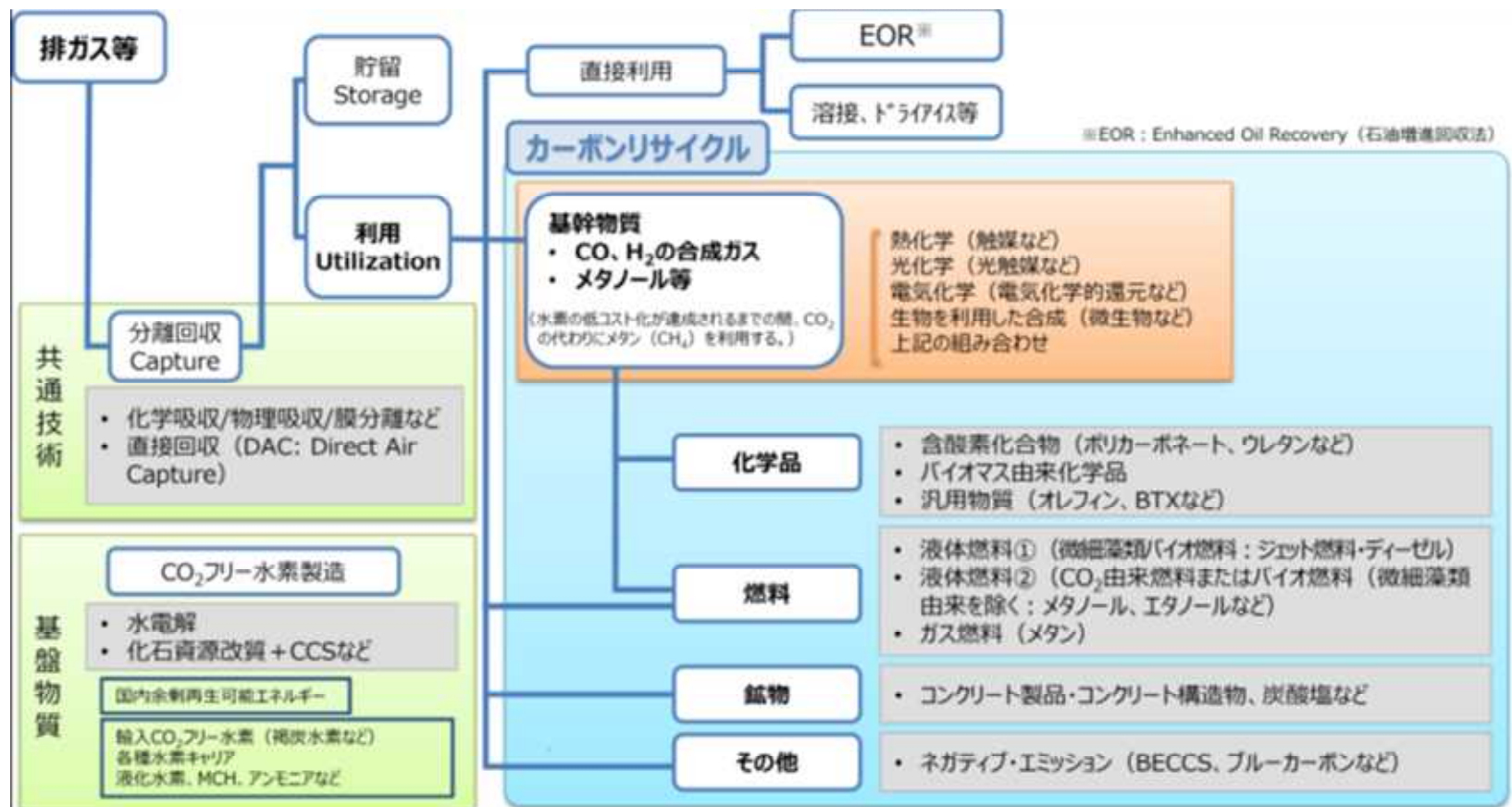
- 「基本計画」及び「2020年度実施方針」に記載された目標の一部であっても、その効率的・効果的な達成に貢献するものであれば、提案を受け付けます（部分提案）。
- ただし、部分提案の場合は、研究開発計画全体の中での位置づけと、プロジェクトの目標達成への具体的な貢献内容を明確化してください。他の採択提案との連携実施等が条件になります。
- また、「公募要領」に記載されている事業内容のうち、どの事業を実施するのか明記するとともに、「CO2有効利用拠点における技術開発」において想定される研究開発（研究開発項目[2]）との関連性とスケジュールについて具体的に記載してください。

公募内容 研究開発項目 [2] 対象技術



New Energy and Industrial Technology Development Organization

- 本事業で取り扱うカーボンリサイクル技術は、「カーボンリサイクルロードマップ体系図」に示す技術分野を広く対象としますが、液体燃料のうち「微細藻類バイオ燃料：ジェット燃料」に特化した技術については対象外とします。
- 本事業で取り扱う技術開発については、広島県大崎上島の研究拠点にて**本事業期間中に実用化研究（研究開発項目[2]-1）**もしくは**実証試験（研究開発項目[2]-2）**を行う技術に限定します。



公募内容 研究開発項目 [2] -1 (委託事業)



New Energy and Industrial Technology Development Organization

- 研究開発項目[2]-1では、事業期間中に研究拠点にてパイロットスケールでの実用化研究を行います。
- 本事業の前半では、研究拠点にて実用化研究を行うCO2有効利用技術について先導研究を行い、実現可能性を検討するとともに、実用化研究の準備を行います。
- 2022年以降、研究拠点においてパイロットスケールでの実用化研究を行い、プロセス評価、大規模化検討、経済性評価、CO2削減効果評価等を行います。

NEDO事業における研究開発フェーズの一例

研究開発項目[2]-1 (委託事業) が対象とする研究開発フェーズ

研究開発フェーズ	基礎研究	先導研究	実用化研究	実証	商用化
研究対象	✓ 商用化までに多くの時間を要するが、大幅なCO ₂ 固定化が見込める技術	✓ 本フェーズ終了後も研究開発の継続を要するが、概ね10年以内の商用化が見込める技術	✓ 本フェーズ終了後、商用化に向けて確立が見込める技術	本フェーズ終了後に、着実な商用化が見込める技術	✓ CO ₂ 固定化に資する技術が民間ビジネスとして展開されること
期間	2~3年	2~3年	3~5年	3~5年	
スケール	ラボベース	ベンチスケール	パイロットスケール	デモンストレーションスケール	
検討内容	CO ₂ 固定化に資する新規技術の開拓に向けた検討	既存技術の実用化に向けた先進的な検討	パッケージ化した技術による実用化の検討	大型プラントでの実証試験による商用化の検討	量産化・大規模化に向けた民間主体の取組
想定される研究例	✓ 新規プロセスの検討 ✓ メカニズムの解明 ✓ 基礎的なデータ収集	✓ 複数プロセスでの実現可能性調査 ✓ プロセスの最適化 ✓ 副生物の影響評価 ✓ コスト評価	✓ (小型プラント等の)設計・作製・据付 ✓ 基本性能確認 ✓ プロセス評価 ✓ 大規模化の検討 ✓ 副生物の活用・処理方法の検討 ✓ LCA評価	✓ 建設場所の検討 ✓ 設計・作製・据付 ✓ 設備信頼性評価 ✓ 制御性評価 ✓ 採算性評価	✓ CO₂有効利用技術の普及による産業化

*1:各フェーズにおける研究開発体制は、研究機関、サプライヤー、メーカーなどが考えられるが、どのフェーズをどの団体が担当するかは特定されるものではない

公募内容 研究開発項目 [2] -2 (助成事業)



New Energy and Industrial Technology Development Organization

- 研究開発項目[2]-2では、事業期間中に研究拠点にてデモンストレーションスケールでの実証試験を行います。
- 本事業の前半では、研究拠点にて実用化研究を行うCO2有効利用技術について先導研究を行い、実現可能性を検討するとともに、実証試験の準備を行います。
- 2022年以降、研究拠点においてデモンストレーションスケールでの実証試験を行い、商用化に向けたプロセス評価、設備信頼性評価、制御性評価、経済性評価、CO2削減効果評価等を行います。

NEDO事業における研究開発フェーズの一例^{*1}

研究開発項目[2]-2 (助成事業) が対象とする研究開発フェーズ

研究開発フェーズ	基礎研究	先導研究	実用化研究	実証	商用化
研究対象	✓ 商用化までに多くの時間を要するが、大幅なCO ₂ 固定化が見込める技術	✓ 本フェーズ終了後も研究開発の継続を要するが、概ね10年以内の商用化が見込める技術	✓ 本フェーズ終了後、商用化に向けて確立が見込める技術	✓ 本フェーズ終了後に、着実な商用化が見込める技術	✓ CO ₂ 固定化に資する技術が民間ビジネスとして展開されること
期間	2~3年	2~3年	3~5年	3~5年	
スケール	ラボベース	ベンチスケール	パイロットスケール	デモンストレーションスケール	
検討内容	CO ₂ 固定化に資する新規技術の開拓に向けた検討	既存技術の実用化に向けた先進的な検討	パッケージ化した技術による実用化の検討	大型プラントでの実証試験による商用化の検討	量産化・大規模化に向けた民間主体の取組
想定される研究例	✓ 新規プロセスの検討 ✓ メカニズムの解明 ✓ 基礎的なデータ収集	✓ 複数プロセスでの実現可能性調査 ✓ プロセスの最適化 ✓ 副生物の影響評価 ✓ コスト評価	✓ (小型プラント等の)設計・作製・据付 ✓ 基本性能確認 ✓ プロセス評価 ✓ 大規模化の検討 ✓ 副生物の活用・処理方法の検討 ✓ LCA評価	✓ 建設場所の検討 ✓ 設計・作製・据付 ✓ 設備信頼性評価 ✓ 制御性評価 ✓ 採算性評価	✓ CO₂有効利用技術の普及による産業化

*1:各フェーズにおける研究開発体制は、研究機関、サプライヤー、メーカーなどが考えられるが、どのフェーズをどの団体が担当するかは特定されるものではない

公募内容 研究開発項目 [2] 備考



New Energy and Industrial Technology Development Organization

本研究開発においては、提案時に、研究開発項目 [1] 「CO₂有効利用拠点化推進事業」の**ユーティリティ設計に必要なデータを提示**することとします（CO₂使用量、上水使用量、排水量、想定される排水性状など）。なお、研究拠点の条件は下表の通りです。

実証研究場所	広島県豊田郡大崎上島町中野6208番地1 中国電力株式会社大崎発電所内
敷地状態	整地（舗装無し）
供給ユーティリティ	CO ₂ （純度98%以上）、上水（約0.2MPa） ※CO ₂ ，上水は拠点運用事業者から供給（上水は料金支払い） ※事業者において電力会社と直接契約すること ※その他必要なユーティリティについては事業者において手配
法令対応	必要な法令、条例等対応（手続）については事業者にて行うこと

<備考>

- CO₂を供給する石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業の事業期間は、現状、2022年度までであることから、その後の運用に関する体制等については、2022年度までに見直しを行います。
- CO₂価格については、2021年度までは無償とし、2022-2024年度については、液化炭酸ベースで積算とします。なお、体制の見直しに応じてCO₂価格についても見直しを行います。

事業期間・事業規模



New Energy and Industrial Technology Development Organization

【事業期間】 2020年度～2024年度（5年間）

- プロジェクト全体の研究開発期間（2020～2024年度以内）についてご提案ください。当初の委託契約期間は2020年度から2022年度以内の最長3年間とします。
- 2023年度以降の委託契約に関しては、NEDOが実施するプロジェクトの中間評価（2022年度に実施予定）の結果を踏まえて判断します。
- 事業期間は、事業進捗、および2022年度までの体制の見直しに応じて見直す可能性があります。

【事業規模】 研究開発項目〔1〕： 2,000百万円程度（5年総額）

研究開発項目〔2〕： 4,000百万円程度（5年総額）

- 研究開発項目〔2〕については、研究開発項目〔2〕-1（委託）および研究開発項目〔2〕-2（助成）を合わせた事業の総額（委託費及び助成金の合計額）であり、予算の範囲内で採択します。事業費は審査の結果及び国の予算の変更等により減額することがあります。
- 予算は事業進捗、および2022年度までの体制の見直しに応じて見直す可能性があります。

提出期限及び提出先



New Energy and Industrial Technology Development Organization

本公募要領に従って、申請書 1 5 部（正 1 部、副 1 4 部）を作成し、以下の提出期限までに郵送又は持参にてご提出ください。FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

提出期限： 2020年6月17日（水）正午必着

期限までに着かなかった申請書は、いかなる理由であろうとも無効とします。また、書類に不備等がある場合は審査対象となりませんので、「記入上の注意」を熟読の上、注意して記入してください（申請書のフォーマットは変更しないでください）。

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、ウェブサイトにてお知らせいたします。

※新型コロナウイルス感染症の影響によって、提案書への押印が提出期限までに完了しない場合、全法人または一部法人が未押印の提案書も受け付けることとします。ただし、6月30日（火）までに、改めて押印済みの表紙をご提出ください。この際、提案内容は変更できません。

提出期限及び提出先



New Energy and Industrial Technology Development Organization

提出先

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

環境部 担当者名 高橋、和田、在間 宛

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310

ミューザ川崎セントラルタワー21階

※郵送の場合は封筒に以下の通り**朱書き**下さい。

研究開発項目[1]：『「**カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO2有効利用拠点における技術開発／CO2有効利用拠点化推進事業**」に係る提案書在中』

研究開発項目[2]：『「**カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO2有効利用拠点における技術開発／研究拠点におけるCO2有効利用技術開発・実証事業**」に係る申請書在中』

※持参の場合はミューザ川崎16階の「総合案内」で受付を行い、受付の指示に従ってください。

※e-Rad上の登録が期限に間に合わない場合、必ず事前にNEDO担当部に相談してください。

公募要領・提案書等



New Energy and Industrial Technology Development Organization

本事業の公募情報については、NEDOホームページの公募・調達の頁より、アクセスすることができます。
(https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100212.html)

該当ページには、公募要領他 提案書 等のファイルが掲載されておりダウンロードすることができますので、詳細については各ファイルをご覧ください。

- | | | |
|--|---|-------------|
| 1.1 公募要領（委託事業） | } | 研究開発項目[1] |
| 1.2 提案書類一式 | | |
| 1.3 追跡調査・評価の概要（参考資料1） | | |
| 2.1 公募要領（委託事業） | } | 研究開発項目[2]-1 |
| 2.2 申請書類一式 | | |
| 2.3 追跡調査・評価の概要（参考資料1） | | |
| 3.1 公募要領（助成事業） | } | 研究開発項目[2]-2 |
| 3.2 申請書類一式 | | |
| 3.3 申請書類受理票 | | |
| 3.4 追跡調査・評価の概要（参考資料1） | | |
| 4.1 「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発」基本計画 | | |
| 4.2 「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発」2020年度実施方針 | | |

提出書類・提出部数



New Energy and Industrial Technology Development Organization

提案書〔表紙、要約版、本文〕	15部（正1部、副14部）
研究開発成果の事業化計画書	15部
会社案内（会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書）	各1部（企業のみ）
直近の事業報告書	各1部（企業のみ）
財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）	各1部（企業のみ）
契約書（案）についての疑義の内容を示す文書	2部
	（正1部、副1部：必要な場合のみ）
研究開発責任者研究経歴書	1部
主要研究員研究経歴書	各1部
若手研究者（40歳以下）及び女性研究者数の記入について	1部
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況	1部
NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票	各1部
e-Rad 応募内容提案書	1部
国外企業等と連携している（予定がある）場合の契約書写	1部（必要な場合のみ）
提案書類受理票	1枚

提案書（表紙・要約版・本文）



New Energy and Industrial Technology Development Organization

- 提案書の用紙はA4版とし、両面印刷で作成ください（紙資料削減のため）。
- 提案書の項目は削除しないでください。
- 注意事項や記載例は削除してください。
- 項目間の行間は適宜変更ください。
- 提案書の下部にページ番号を入れてください。
- 提案枚数制限はございません。
- 提案書は日本語で作成ください。
- 15部（正1部、副14部）を提出ください。副はコピーで可です。

e-Rad応募内容提案書



New Energy and Industrial Technology Development Organization

本事業への応募に際し、**府省共通研究開発管理システム（e-Rad）へ応募基本情報を申請することが必要です。**

※連名の場合には、それぞれの機関での登録が必要です。

- ①研究機関（所属研究機関）のe-Radに登録
登録されると、ログイン用ID（11桁）、所属研究機関用ID（10桁）、パスワード及び電子証明が発行されます。
- ②研究代表者（主要研究員）のログイン用ID（11桁）、申請用研究者番号（8桁）の取得
- ③e-Rad 上で、受付中の公募の一覧より、必要情報を入力して応募。

詳細はe-Radポータルサイトをご確認ください。

e-Radポータルサイト： <https://www.e-rad.go.jp/>

※登録手続きに2週間以上かかる場合があります、余裕をもって行ってください。

※外的要因によるやむを得ない事情によりe-Radへの電子申請が期限に間に合わない場合、必ず事前にNEDO担当部に相談してください。

秘密の保持



New Energy and Industrial Technology Development Organization

N E D Oは、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。

取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、研究開発の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。

提案書の添付資料「主要研究員研究経歴書（C V）」については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第3条の定めにより、採択先決定後、適切な方法をもって速やかに廃棄します。

e - R a dに登録された各情報（プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究機関名、予算額及び実施期間）及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。

評価者には守秘義務がありますが、助成事業における申請者が申請書の一部について非公開の扱いを希望する場合は、該当する部分を「添付資料4」に明示ください。N E D Oはその部分については評価者に開示しません。ただし、この場合、評価者の判断材料が不足するために評価が低くなるおそれがありますので、ご注意ください。

審査について



New Energy and Industrial Technology Development Organization

1) 審査方法 (公募要領参照)

外部有識者による採択審査委員会とN E D O内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。

契約・助成審査委員会では、事前審査の結果を踏まえ、N E D Oが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。

なお、委託先および助成事業者の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

2) 審査基準 (公募要領参照)

審査事項・審査基準は、公募要領に記載されていますので、ご確認ください。

3) スケジュール

公募期間 : 5月1日～6月17日 (予定)

審査期間 : 6月下旬～7月中旬 (予定)

委託先・交付先決定 : 7月中 (予定)

【知財マネジメント】

- 委託事業については、知財マネジメント基本方針を適用します。詳細は、別添 7 を御覧ください。
- 産業技術力強化法第17条（日本版バイ・ドール規定）が適用されます。
- 本事業の成果である特許等について、「特許等の利用状況調査」（バイ・ドール調査）に御協力をいただきます。

【データマネジメント】

- 委託事業については、データマネジメント基本方針のうち【委託者指定データを指定しない場合】を適用します。詳細は、別添8を御覧ください。

研究開発資産の帰属・処分について



New Energy and Industrial Technology Development Organization

委託事業における研究開発資産の帰属・処分については以下の通りです。

①資産の帰属

委託業務・共同研究業務（企業・公益法人等が委託先・共同研究先の場合）を実施するために購入し、または製造した取得資産のうち、取得価額が50万円（消費税込）以上、かつ法定耐用年数が1年以上の資産については、NEDOに所有権が帰属します。（約款第20条第1項）

※委託先・共同研究先が、国立研究開発法人等（国立研究開発法人、独立行政法人）、大学等（国公立大学、大学共同利用機関、私立大学、高等専門学校）、地方独立行政法人の場合には、資産は原則として委託先・共同研究先に帰属します。

②資産の処分

委託先は、業務委託契約に基づき委託事業期間終了後、有償により、NEDO帰属資産をNEDOから譲り受けることとなっています。その際の価額は、事業終了日の残存価額となります。（約款第20条の2第1項・第3項）

なお、事業目的達成後に、取得資産を設置した第三者の敷地等の速やかな原状回復を必要とし、その時点で利活用できない資産（機能が著しく低下している、移設するとその機能を失う等、物理的に使用できない資産）である場合には、資産の解体撤去を認めるものとします。

※解体撤去を行う場合は計画に含めてください。

お問い合わせ



New Energy and Industrial Technology Development Organization

お問い合わせは、2020年5月1日から2020年6月16日の間に限り下記宛てにE-mailにて受け付けます。
ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部 高橋、和田、在間 宛
E-mail : cct.projects@ml.nedo.go.jp

お問い合わせ頂いた内容で、応募検討者全員に公開すべきと判断される情報については、NEDOホームページの公募情報のページに掲載致します。

関連マニュアル入手方法



New Energy and Industrial Technology Development Organization

NEDOについて
事業一覧
NEDOライブラリ
お問い合わせ窓口一覧(公募・制度・資料等)

ホーム > NEDOの事業・支援制度...

NEDOの事業・支援制度をご利用の方

1. 公募情報
 - ◎ 公募情報一覧(新着順)
 - ◎ 公募情報一覧(分野別)
 - ◎ 府省共通研究開発管理システム(e-Read)
 - ◎ NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針
2. 調達(入札)情報
 - ◎ 入札情報一覧
 - ◎ 競争参加者の登録情報
3. お問い合わせの多い事業のご紹介
 - ◎ 国際エネルギー実証事業(相談窓口)
 - ◎ 国際研究開発/コファンド事業(相談窓口)
 - ◎ 民間主導による低炭素技術普及促進事業(海外における地球温暖化対策事業 相談窓口)
4. 事業・支援制度に関するお問い合わせ
 - ◎ NEDOへの一般的なご質問(お客様デスク)
 - ◎ よくあるご質問
 - ◎ NEDO事業・プロジェクトの技術的内容について(技術分野毎に受け付けています)
5. 委託・助成事業者の方
 - ◎ NEDOプロジェクトマネジメントシステム
 - ◎ 委託事業者の手続き
 - + お知らせ
 - + 約款・様式
 - + マニュアル・資料
 - + 帳簿払い
 - + 資産・知財・データマネジメント
 - + お問い合わせ
 - ◎ 助成事業者の手続き
 - + お知らせ
 - + 交付規程・様式
 - + マニュアル
 - + 帳簿払い
 - + 参考資料
 - + お問い合わせ

https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyuu.html

委託事業

- ・委託事業者の手続き
- ・お知らせ
- ・約款・様式
- ・マニュアル・資料
- ・他

助成事業

- ・委託事業者の手続き
- ・お知らせ
- ・約款・様式
- ・マニュアル・資料
- ・他

ご応募をお待ちしております

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部

